

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第44期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長営業担当兼管理担当 伊藤修二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長営業担当兼管理担当 伊藤修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	22,228,222	20,134,107	19,561,862	22,599,013	19,521,303
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	426,631	204,902	46,047	672,386	575,885
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,925,903	1,220,995	742,140	447,078	595,415
包括利益 (千円)			815,245	690,617	681,889
純資産額 (千円)	11,519,439	10,156,307	9,324,477	10,405,237	10,952,784
総資産額 (千円)	17,049,399	16,096,928	15,078,159	15,237,026	18,354,663
1株当たり純資産額 (円)	471.77	415.91	382.44	416.18	438.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	119.97	50.07	30.44	18.27	23.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	63.0	61.8	68.2	59.6
自己資本利益率 (%)	22.7	11.3	7.6	4.5	5.6
株価収益率 (倍)			-	42	39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,012	305,392	589,541	281,218	1,188,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,165	360,417	114,974	301,231	824,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,541	664,479	300,238	92,769	164,317
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,633,132	2,614,659	3,017,435	3,118,431	3,413,547
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	813 (2,510)	746 (2,431)	685 (2,122)	607 (2,052)	705 (2,792)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会の決議により、決算期を1月20日から3月31日に変更いたしました。従って第43期については、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月11日間となっております。  
4 第43期より、配送費の会計処理につき、会計方針の変更をしております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第41期及び第42期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	19,570,637	17,531,786	17,111,527	17,966,280	16,058,004
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	385,866	75,686	197,734	624,495	553,937
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,796,970	1,140,992	663,985	470,926	506,640
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	11,379,147	10,110,996	9,373,856	10,436,824	10,820,379
総資産額 (千円)	16,113,900	15,045,489	14,255,524	14,575,019	16,818,541
1株当たり純資産額 (円)	466.62	414.67	384.47	417.96	433.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	5.00 ( )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	114.68	46.80	27.23	19.24	20.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	70.6	67.2	64.2	71.6	64.3
自己資本利益率 (%)	22.0	10.6	6.8	4.8	4.8
株価収益率 (倍)				36	46
配当性向 (%)				26.0	24.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	617 (2,341)	552 (2,233)	514 (2,016)	485 (1,957)	381 (1,862)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会の決議により、決算期を1月20日から3月31日に変更いたしました。従って第43期については、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月11日間となっております。
- 4 第43期より、配送費の会計処理につき、会計方針の変更をしております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第41期及び第42期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に㈱どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された㈱キャッスルサガミ(旧商号サガミチェーン(㈱))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市千種区汁谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市千種区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市名東区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市千種区汁谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	㈱どんどん庵は名古屋市東区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャッスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋市守山区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャッスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋市守山区大字森孝新田字元補(現・守山区森孝一丁目)に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛島村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛島村に飛島工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。(平成24年1月に閉鎖)
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転、平成20年8月に閉鎖)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミ(現・株式会社サガミフード)を設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司を設立する。(現・連結子会社)

年月	概要
平成16年2月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司が中国上海市に盛賀美「福州路店」を海外進出第1号店として開店する。
平成19年9月	ベーカリーショップ部門に進出。第1号店として岐阜県羽島市に石窯パン工房Bon Pana(ボンパナ)「羽島店」を開店する。
平成21年6月	全額出資子会社株式会社ボンパナを設立する。
平成21年7月	ベーカリーショップ部門を、子会社株式会社ボンパナに事業譲渡する。
平成23年8月	ベーカリーショップ部門の子会社株式会社ボンパナの全株式を譲渡する。
平成24年10月	全額出資子会社SAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.(現・HONG KONG SAGAMI CO.,LTD)を香港に設立する。(現・連結子会社)
平成24年11月	愛知県海部郡飛島村にカット野菜工場を建設する。
平成25年3月	第21回優良外食産業表彰『地産地消推進部門』で農林水産大臣賞を受賞する。
平成25年6月	全額出資子会社SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.をシンガポールに設立する。(現・連結子会社)
平成25年10月	BANGKOK SAGAMI CO.,LTDをタイに設立する。(現・連結子会社)
平成26年1月	味の民芸フードサービス株式会社の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

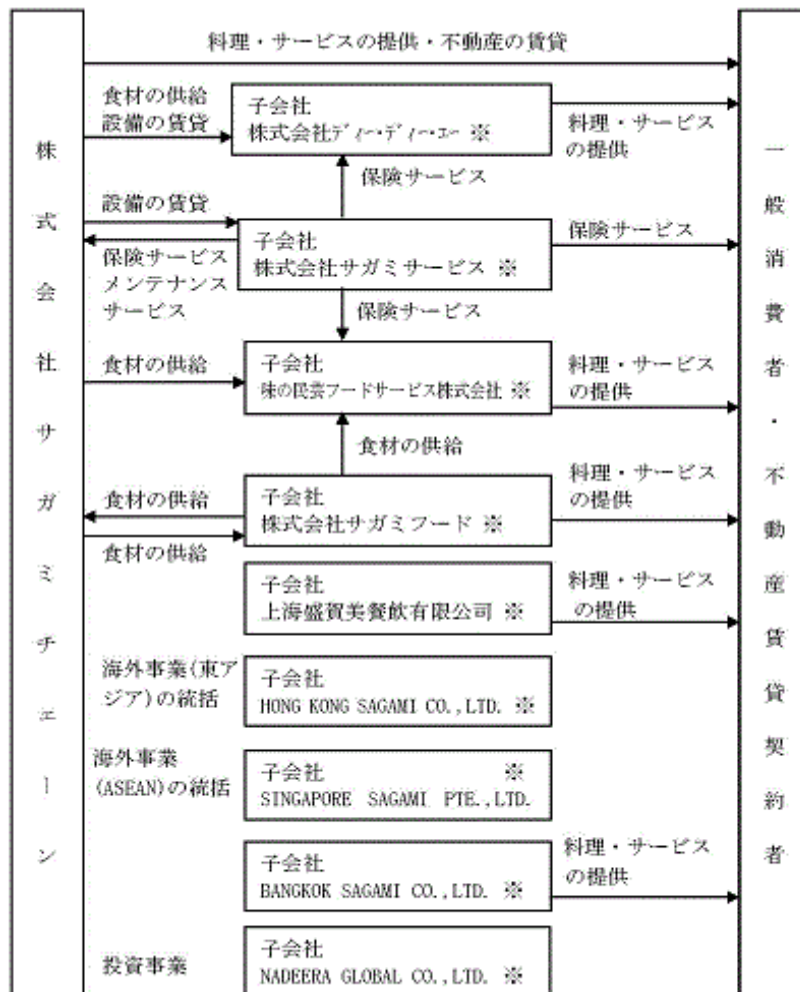
当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(F C)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門の名称	事業内容	会社名	
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	味の民芸部門	和食麺類店「味の民芸」の経営	味の民芸フードサービス株式会社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	麺類専門店「あいそ家」、大型セルフサービスのうどん店「製麺大学」あんかけスパゲティ「DONDONあん」の経営  その他飲食店の経営	株式会社ディー・ディー・エー  当社 味の民芸フードサービス株式会社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミフード 上海盛賀美餐飲有限公司 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD. SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD. BANGKOK SAGAMI CO.,LTD NADEERA GROBAL CO.,LTD.
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 店舗設備のメンテナンス業務 不動産賃貸業務	株式会社サガミサービス  当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
味の民芸フードサービス株式会社	東京都立川市	50,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	100.0	役員の兼任3名
株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市守山区	50,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任1名
株式会社サガミサービス	名古屋市守山区	10,000	損害保険及び生命保険代理業務 店舗設備のメンテナンス業務	100.0	設備の賃貸 保険サービス 設備のメンテナンス 役員の兼任2名
株式会社サガミフード	名古屋市守山区	70,000	輸出入業務 食材の仕入・製造 その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任2名
上海盛賀美餐飲有限公司	中国上海市	260,000	その他飲食店の経営	96.7	役員の兼任2名
HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.	香港	10,000千 香港ドル	海外事業(東アジア)の統括 その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任1名
SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千ドル	海外事業(ASEAN)の統括 その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任1名
BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.	タイバンコク市	4,000千 パーツ	その他飲食店の経営	94.3	役員の兼任1名
NADEERA GLOBAL CO.,LTD.	タイバンコク市	600千パーツ	その他飲食店の経営	49.0	役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の所有割合の( )書きは間接所有分で内書であります。  
2 株式会社サガミサービスは自己株式を75%所有しております。  
3 株式会社サガミフードは当連結会計年度において、株式会社エー・エス・サガミより社名変更をしております。  
4 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.は当連結会計年度において、SAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.より社名変更をしております。  
5 味の民芸フードサービス株式会社は当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。  
6 SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。  
7 BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。  
8 NADEERA GLOBAL CO.,LTD.は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

## 5 【従業員の状況】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	292(1,822)
	味の民芸部門	88(481)
	どんどん庵部門	8(83)
	その他の部門	140(361)
その他の事業		3(-)
全社(共通)		174(45)
合計		705(2,792)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4 臨時従業員には、派遣社員を除いております。  
 5 従業員人数が前連結会計年度末と比べて98名増加しましたのは、平成26年1月7日付で味の民芸フードサービス株式会社を連結子会社化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381(1,862)	37.2	15.2	5,079

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。  
 4 当事業年度末において、当社の従業員数は、主として、管理体制の変更に伴い連結子会社への出向等のため、104名減少し381名となりました。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成26年3月31日現在組合員数は2,358名(うち臨時従業員1,958名)で、U A ゼンセンに加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、14ヶ月11日決算となっているため、当連結会計年度との対比は記載しておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により円安、株高が進行し景況感に改善の兆しが見られたものの、一方で原材料費や電気料金の値上がり、更には本年4月からの消費増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着・中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より「グループ経営の強化」「科学的経営の推進」「研修制度の拡充」を柱に取り組みまいりました。

また、成長戦略の一環として国内では味の民芸フードサービス株式会社（以下「味の民芸」）を平成26年1月7日付で株式取得により連結子会社化し、海外においては中国を含む東アジアを統括するSAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.をHONG KONG SAGAMI CO.,LTD.に社名変更し、更にはASEAN諸国を統括するために、SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.を設立いたしました。

なお、味の民芸はみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

#### 外食事業

##### 和食麺類部門

和食麺類部門では、売上高15,653百万円となり、連結売上高の80.1%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「大感謝祭」を3回、「料理フェア」を8回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県で「こだわり テレビCM」を8パターン放映いたしました。客単価こそ対前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で1.4%減となりましたが、前述の取り組みなどにより既存店の客数は対前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で5.5%増となり、既存店売上高は前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で4.1%増となりました。

##### どんどん庵部門

どんどん庵部門では、売上高1,009百万円となり、連結売上高の5.2%を占めております。セルフサービス方式の「どんどん庵」においては、「どんどん祭り」を3回、「料理フェア」を10回実施いたしました。

店舗関係では、4月に長喜町店、11月に葵町店、3月に小古曽店を閉鎖し、7月に星見ヶ丘店をあいそ家Kitchen大山田店としてリニューアルオープンいたしました。期末での「どんどん庵部門」の店舗数は、43店舗であります。

##### その他の部門

その他の部門では、売上高2,668百万円となり、連結売上高の13.7%を占めております。大型セルフうどんの「製麺大学」において、「大学祭」を2回、「料理フェア」を9回実施し、団欒食堂「あいそ家」においては、「お客様大感謝祭」を2回実施いたしました。

店舗関係では、フランチャイジーの「かつや」2店舗の営業権を売却し、12月にごはん処「平子橋食堂」を閉鎖いたしました。また、4月にショッピングセンターのパロー大津店、9月にはイオンタウン名西店に「サガミ村」を出店いたしました。期末での「その他の部門」の店舗数は、33店舗であります。

#### その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び、転貸物件の受取家賃による売上高は189百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,521百万円、営業利益529百万円、経常利益は575百万円、当期純利益は595百万円となりました。

なお、当連結会年度は、前連結会計年度の決算期変更に伴い、対前年増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、品目別、事業部門別により記載しております。

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

#### a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	268,526	
保存麺そば類	95,557	
かえし類	202,025	
そば製粉類	115,145	
加工食品類	12,548	
合計	693,804	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価により表示しております。  
3 前連結会計年度は、決算期変更に伴い、14ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、対前年同期比につきましては、記載を省略しております。

#### b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
原材料 (店舗用)	エビ類	360,449	7.2
	冷凍食品	1,290,737	25.6
	肉類	460,539	9.1
	酒・その他飲料	558,469	11.1
	野菜類	390,043	7.7
	米穀類	447,301	8.9
	だし・油類	567,254	11.3
	その他	564,360	11.2
	原材料(店舗用)計	4,639,155	92.1
原材料 (工場用)	粉類	138,141	2.7
	玄そば類	95,481	1.9
	醤油・みそ類	144,627	2.9
	砂糖	17,550	0.3
	その他	3,166	0.1
	原材料(工場用)計	398,967	7.9
原材料計	5,038,122	100.0	
商品	F C 向食材	348,752	67.1
	その他	171,379	32.9
商品計	520,132	100.0	
合計	5,637,648		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度は、決算期変更に伴い、14ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、対前年同期比につきましては、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	15,653,231	80.1	
	どんどん庵部門	1,009,478	5.2	
	その他の部門	2,668,976	13.7	
その他の事業		189,616	1.0	
合計		19,521,303	100.0	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度は、直営店舗売上高 18,983,316千円、F C店舗売上高 537,986千円、合計売上高 19,521,303 千円となっております。  
 3 前連結会計年度は、決算期変更に伴い、14ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、対前年同期比につきましては、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成26年1月に味の民芸フードサービス株式会社を株式取得によりグループ化したしました。味の民芸は社歴も長く、また関東地域を中心に知名度もあり、中部地域を中心に展開している当社とグループ化することで、地域的な補完と食材の共有によるシナジーが期待できると考えております。

国内では今後も人口の増加が予測される関東地域、海外では著しい経済発展をしており『和食』の人気の高いASEAN地域を、中部地域同様に最重要地域と位置付け注力してまいります。

主力業態である和食麺処「サガミ」は、平成25年3月期に全店舗段階で黒字化しておりますが、味の民芸およびその他部門の一部店舗では、店舗段階で赤字の店舗もございます。全店舗店舗段階での黒字化を早期に実現するために、業態転換・閉店を計画すると共に、お客様起点思考の視座を堅持しながら、「科学的経営の推進」「コストの聖域なき見直し」「経営基盤の強化」を更に進めてまいります。

当社は、中期経営計画の達成に全力を傾注し株主の皆様へ、安定した還元を目指してまいります。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、買付等に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保、株主様のために大量株式取得者等との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。

以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において御承認いただきました、本プランを一部修正のうえ、当社取締役会は第43期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）で株主様に御承認いただけることを条件として、平成25年5月7日開催の当社取締役会において本プランを継続することを決定し、平成25年6月26日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値について

当社は、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「食文化を通じて地域社会に奉仕する」、「企業を通じてお客様に奉仕する」、「食と職の楽しさを創造する企業」を目指し、また株主優待制度や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込と価値ある商品」「ゆっくりと食事して頂ける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらし、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。そこで、当社は中長期的な政策を実現するために「No.1 Noodle Restaurant Company」をメインビジョンに掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。当社の主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は44年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切すると共に「麺+和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用頂ける業態を展開しております。さらには「味の民芸」は和の伝統である「手延べ製法」のうどんと、「手づくりのだし」による「おいしさ」にこだわりをもち、ご提供しております。当社を取り巻く環境は、政府による経済・金融政策等の効果により円安、株高が進行し景況感に改善の兆しが見られたものの、一方で原材料費や電気料金の値上がり、更には本年4月からの消費増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。外食産業につきましては、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着、中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。かかる環境下、当社におきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、更なる経営改善が必要であると判断しております。そこで、当社は、グループ経営の効率化や社内組織の抜本的な改革、更には経営計画達成のために取り組み内容を見える化したKPI（重要業績評価指標）を導入しました。これらを確実に遂行することで、企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

## 1 本プランの概要

### (1) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）がなされる場合に、買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

### (2) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

### (3) 独立委員会の利用

<独立委員会委員>

社外監査役：藤井 博規

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

有識者：小林 賢央（株式会社寿原テクノス 顧問）

## 2 本プランの合理性

### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

### (2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

### (3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されます。

また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

### (4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

##### (1) 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような大規模な自然災害、戦争・テロ等による社会的混乱及び繁忙期における異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 仕入の変動要因について

新型インフルエンザの流行や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村及び埼玉県入間市に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 固定資産の減損および店舗閉鎖について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

連結子会社、味の民芸フードサービス株式会社は「味の民芸」「水山」業態で、株式会社ディー・ディー・エーは、「どんどん庵」業態で、それぞれ店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

契約内容	要旨	商標等の使用を許諾し、メニューやサービス方法等のノウハウを提供する
	加盟金	当該契約締結時に一定額
	預託金	当該契約締結時に一定額
	ロイヤリティー	毎月売上高に一定割合を乗じた額
平成26年3月31日現在 営業店舗数	味の民芸	5店舗
	水山	1店舗
	どんどん庵	29店舗

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、18,354百万円と前連結会計年度末に比べ3,117百万円の増加となりました。流動資産は4,438百万円と前連結会計年度末に比べ453百万円増加しました。これは主に現金及び預金173百万円の増加によるものであります。

固定資産は13,916百万円と前連結会計年度末に比べ2,664百万円増加しました。これは主に有形固定資産840百万円および無形固定資産1,023百万円の増加によるものであります。

流動負債は4,568百万円と前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加しました。これは主に短期借入金680百万円および未払金487百万円の増加ならびに1年以内返済予定の長期借入金287百万円の減少によるものであります。

固定負債は2,832百万円と前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加しました。これは主に長期借入金704百万円の増加によるものであります。

純資産は10,952百万円と前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。これは主に利益剰余金470百万円の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は19,521百万円、経常利益は575百万円、当期純利益は595百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、3,413百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,188百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が532百万円、減価償却費が394百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額が78百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は824百万円となりました。収入の主な内訳は有価証券の償還による収入が160百万円、支出の主な内訳は子会社株式の取得による支出801百万円および有形固定資産の取得による支出が373百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が2,802百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,130百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。

その他の部門で2店舗の新規開店及び1店舗の業態転換を行いました。また、既存店舗及び工場の改装・改修も併せて実施しております。これによる設備投資は、和食麺類部門525百万円、うどん庵部門10百万円、その他の部門41百万円、その他の事業52百万円、合計631百万円(長期差入保証金を含む)であります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額				
サガミー社店 (名古屋市名東区) 他126店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[590.08] 238,348.31 (217,361.96)	3,748,161	846,102	1,259,640	5,853,903	291 (1,812)
あいそ家港知多店 (名古屋市港区) 他11店舗	その他の部門 (店舗設備)	15,355.11 (12,944.46)	197,698	108,108	82,347	388,154	19 (152)
製麺大学神の倉店 (名古屋市緑区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,639.46 (4,639.46)		90,927	23,385	114,312	3 (39)
盛賀美桜通本町店 (名古屋市中区) 他2店舗	その他の部門 (店舗設備)	1,822.34 (1,822.34)		23,085	31,594	54,680	3 (19)
陣屋サガミ新城PA店 (愛知県新城市)	その他の部門 (店舗設備)	189.46 (189.46)		44,857	21,922	66,780	2 (11)
物流センター (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00] 8,606.89	602,239	[5,303] 49,654	[307] 2,513	[5,610] 777,910	14 (1)
飛島工場 (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (生産設備)			113,182	10,320		14 (3)
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	159,329	28,164	841,528	9 (19)
本社 (名古屋市守山区)	全社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		11,786	85,996	97,782	111 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 2 上記のうち( )書きは賃借中のものであり内数であります。また、[ ]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。
- 3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗建物	4	20	62,593	199,523	建物賃貸借

- 4 現在休止中の重要な設備はありません。
- 5 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

株式会社ディー・ディー・イー

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額				
とんどん庵守山苗代店 (名古屋守山区) 他14店舗	とんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	9,268.83 (9,268.83)		47,587	22,784	70,371	13 (81)
とんどん庵高畑店 (名古屋市中川区) 他29店舗	とんどん庵部門 F C店舗 (店舗設備)	[17,925.63] (15,972.96)	[177,502] 177,502	[114,780] 114,780	[76,794] 76,794	[369,077] 369,077	( )

味の民芸フードサービス株式会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額				
味の民芸八王子店 (東京都八王子市) 他54店舗	味の民芸部門 (店舗設備)	70,796.46 (68,626.98)	503,845	98,596	658,540	1,260,981	88 (389)
水山新宿店 (東京都新宿区) 他7店舗	その他の部門 (店舗設備)	[593.32] (593.32)		18,695	53,172	71,867	9 (44)
入間工場 (埼玉県入間市)	味の民芸部門 (生産設備)	1,841.29 (1,841.29)		22,416	43,830	66,246	5 (3)
本社 (東京都立川市)	全社 (その他設備)	[68.44] 436.55 (368.11)	26,095	24,442	7,966	58,504	33 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
2 上記のうち( )書きは賃借中のものであり内数であります。また、[ ]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。  
3 現在休止中の重要な設備はありません。  
4 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
サガミ22店舗 (愛知県他)	和食麺類部門	店舗改修	253,000		自己資金	平成26年4月	平成26年12月
その他7店舗 (愛知県他)	その他の部門	店舗新設他	354,000		自己資金	平成26年4月	平成26年7月
製麺工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門	改装改修	249,000		自己資金	平成26年10月	平成26年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

味の民芸フードサービス株式会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
新規1店舗 (長野県)	その他の部門	店舗新設	38,000		自己資金	平成26年4月	平成26年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

サガミインターナショナル株式会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
新規6店舗 (中国・タイ他)	その他の部門	店舗新設	267,000		自己資金	平成26年9月	平成26年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門の名称	自 平成26年4月 至 平成26年6月	自 平成26年7月 至 平成26年9月	自 平成26年10月 至 平成26年12月	自 平成27年1月 至 平成27年3月	合計
その他の部門	2	1	4		7

味の民芸フードサービス株式会社

事業部門の名称	自 平成26年4月 至 平成26年6月	自 平成26年7月 至 平成26年9月	自 平成26年10月 至 平成26年12月	自 平成27年1月 至 平成27年3月	合計
味の民芸部門		1			1

サガミインターナショナル株式会社

事業部門の名称	自 平成26年4月 至 平成26年6月	自 平成26年7月 至 平成26年9月	自 平成26年10月 至 平成26年12月	自 平成27年1月 至 平成27年3月	合計
その他の部門	2	2	3		7

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、20店舗（内、業態転換等業により9店舗）の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月24日 (注)		24,972		6,303,521	3,849,988	3,405,791

(注) 平成24年4月19日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,849,988千円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議したことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	19	182	42	3	13,276	13,550	
所有株式数(単元)		4,193	142	3,494	382	3	16,560	24,774	198,784
所有株式数の割合(%)		16.9	0.6	14.1	1.5	0.0	66.9	100.0	

(注) 1 自己株式7,330株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に330株含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	999	4.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
北村昌夫	名古屋市東区	637	2.6
岩月康之	名古屋市東区	494	2.0
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	471	1.9
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.8
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	433	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	397	1.6
大嶋つき子	愛知県尾張旭市	375	1.5
計		5,418	21.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,767,000	24,767	
単元未満株式	普通株式 198,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,767	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式330株が含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,410	4,657
当期間における取得自己株式	725	670

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,330		8,055	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	124,827	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	949	770	549	819	996
最低(円)	736	451	405	510	719

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成24年4月19日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	887	886	903	996	976	959
最低(円)	836	867	875	902	902	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鎌田 敏行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年4月 同社食料開発室外食産業チーム長 平成11年10月 同社テルアピブ事務所長 平成16年4月 同社生鮮・食材部門長代行 平成17年10月 同社総本社先端技術戦略室長代行 平成19年3月 当社出向 管理本部長 平成20年3月 当社業務改革推進室長 平成20年4月 当社取締役業務改革推進室長に就任 平成21年4月 当社常務取締役開発本部担当に就任 平成22年1月 当社常務取締役事業開発本部担当に就任 平成23年1月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成24年1月 上海盛賀美餐飲有限公司董事長に就任(現任) 平成24年10月 SAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.(現 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.)CEOに就任(現任) 平成25年6月 SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.代表取締役社長に就任(現任) 平成26年1月 味の民芸フードサービス株式会社取締役就任(現任) 平成26年6月 サガミインターナショナル株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	16
代表取締役 副社長	営業担当兼 管理担当	伊藤 修二	昭和30年11月9日生	平成3年1月 当社入社 平成16年1月 当社総務部長 平成17年1月 当社総務人事部長 平成20年1月 当社管理本部担当兼総務人事部長 平成20年4月 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長に就任 平成21年4月 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長兼不動産管理部長に就任 平成21年6月 共栄株式会社取締役就任 平成21年10月 株式会社浜木綿監査役に就任 平成22年1月 当社取締役管理本部担当兼不動産管理部長に就任 平成23年1月 当社取締役営業本部担当に就任 平成23年4月 当社常務取締役営業本部担当に就任 平成24年1月 当社常務取締役営業担当に就任 平成25年4月 当社専務取締役営業担当に就任 平成26年4月 当社代表取締役副社長営業担当兼管理担当に就任(現任) 平成26年4月 株式会社サガミサービス代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	8
取締役	経営企画担当	長谷川 喜昭	昭和39年11月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成17年1月 管理部長 平成19年1月 内部統制準備室長 平成22年4月 株式会社ディー・ディー・エー 監査役(現任) 平成23年1月 経営企画室長 平成24年1月 経営企画部グループマネージャー 平成24年7月 執行役員経営企画部グループマネージャー 平成25年6月 共栄株式会社取締役に就任(現任) 平成25年6月 取締役経営企画担当に就任(現任) 平成26年1月 味の民芸フードサービス株式会社監査役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造・物流 担当	伊 垣 政 利	昭和26年9月28日生	平成7年1月 平成12年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年4月	当社入社 当社物流部長 当社製造物流部長 当社製造物流本部担当兼製造物流部長 当社取締役製造物流本部兼製造物流部長に就任 株式会社ディー・ディー・エー取締役に就任 当社取締役商品本部担当に就任 当社常務取締役商品・製造担当に就任 株式会社イー・エス・サガミ(現株式会社サガミフード)代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役製造・物流担当に就任(現任) NADEERA GLOBAL CO.,LTD. 取締役に就任(現任) BANGKOK SAGAMI CO.,LTD. 代表取締役社長に就任(現任) サガミインターナショナル株式会社代表取締役社長に就任	(注)3	15
取締役		鬼 澤 修	昭和27年5月10日生	昭和57年12月 平成18年3月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年8月 平成23年9月 平成24年2月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社ジョナサン入社 同社代表取締役社長に就任 株式会社すかいらく取締役に就任 株式会社きわむ元気塾取締役に就任 ブレッドビズケア株式会社代表取締役に就任 味の民芸フードサービス株式会社取締役に就任 同社代表取締役社長に就任(現任) 当社上席執行役員に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		長 屋 昇	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社第3運営部長 当社第5運営部長 当社商品企画部長 当社第2営業本部担当兼関西運営部長 当社取締役第2営業本部担当兼関西運営部長に就任 当社取締役第2営業本部担当に就任 当社取締役営業本部担当に就任 当社取締役管理担当に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社サガミサービス代表取締役社長に就任 株式会社ディー・ディー・エー代表取締役に就任(現任)	(注)3	4
取締役		千 住 憲 夫	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成9年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年11月	株式会社中央相互銀行(現株式会社愛知銀行)入行 同行春日井支店支店長 同行融資推進部副部長 同行業務開発部副部長 同行今池支店支店長 同行東郊通支店支店長 同行常勤監査役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社愛知銀行常勤監査役を退任 株式会社サンヨーハウジング名古屋監査役に就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤井博規	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成7年6月 平成7年7月 平成13年4月 平成14年12月 平成24年1月 平成25年4月 平成26年1月 平成26年4月	公認会計士 税理士 堀口茂登事務所(現税理士 赤坂治慶事務所)入所 伸昌不動産株式会社監査役に就任 早川孝雄税理士事務所入所 昌和物産株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) 株式会社イー・エス・サガミ(現株式会社サガミフード)監査役に就任(現任) 上海盛賀美餐飲有限公司監事に就任(現任) 株式会社サガミサービス監査役に就任(現任) 味の民芸フードサービス株式会社監査役に就任(現任) サガミインターナショナル株式会社監査役に就任(現任)	(注)4	1	
常勤監査役		神田敏行	昭和35年2月11日生	平成2年7月 平成19年1月 平成23年1月 平成25年6月	当社入社 開発部長 内部統制・監査室長 常勤監査役に就任(現任)	(注)5	25	
監査役		井口浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成6年9月 平成16年4月 平成16年4月	弁護士登録 青山法律事務所入所 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 名古屋弁護士会副会長 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
計								71

- (注) 1 取締役 千住憲夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤井博規及び井口浩治は、社外監査役であります。
- 3 平成26年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年4月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会において業務執行と監督・監査を行っており、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役会は、定時取締役会を毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、付議事項の決議並びに経営上の重要な事項を審議しております。また、取締役会のメンバー並びに執行役員、議題の関係者が参加する毎週月曜日の経営会議において、業績の現状、業務の遂行状況の報告、および経営方針を伝えると共に、経営の透明性・客観性・適法性の確保を図っております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は取締役・使用人一丸となって法令遵守を徹底すると共に企業倫理の確立に努めるため、サガミチェーン倫理・行動憲章およびコンプライアンスマニュアルを制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。また、その徹底を図るため、内部統制・監査室においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同室を中心に役職員教育等を行っております。また、コンプライアンス通報・相談規程を設け、情報提供の窓口を内部統制・監査室として、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行うことができる体制となっております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うリスクの管理としては内部統制・監査室、品質管理室を設置して適正な業務運営の確立に努めております。特に品質管理においては飲食業における重要な管理項目であるため、外部機関の意見や指導を受け、事故の未然防止に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

代表取締役社長直轄の内部統制・監査室は2名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程に照らしリスクマネジメントコントロールの評価・改善を行っております。監査役監査は、監査役3名で構成される監査役会により、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部統制・監査室及び監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名でその内1名を独立役員に指定しております。

社外取締役千住憲夫氏は、株式会社愛知銀行の元常勤監査役であります。同行は当社の大株主であり、当社と同行との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。現在、同氏は株式会社サンヨーハウジング名古屋の監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社サンヨーハウジング名古屋との間に人的関係、資本的关系、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役井口浩治氏は、当社の顧問弁護士と同じ弁護士事務所に所属する弁護士であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役藤井博規氏と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、金融界における長年の経験と知見を当社経営全般に反映していただくため社外取締役として選任しております。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくことを期待し選任しております。

当社が考える社外取締役及び社外監査役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあり、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部統制・監査室及び会計監査人との連携のもと、必要な都度、必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,260	47,260				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,525	8,525				2
社外役員	13,200	13,200				3

(注) 1 使用人兼務役員の使用人給与相当額は19,128千円、員数は2名であり、その内容は給与19,128千円であります。

2 上記のほか、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。同決議に基づく退職慰労金の支給状況は以下のとおりです。

平成24年3月27日退任者

取締役 1名 5,800千円(支給済)

平成25年6月26日退任者

監査役 1名 1,400千円(支給済)

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当連結会計年度の連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針について役員規程を定めており、以下のような方針、方法によって決定しております。役員に対する報酬は、基本報酬と賞与により構成されており、退職慰労金については、平成19年4月19日をもって制度を廃止しております。取締役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、代表取締役の提案により取締役会で決定しております。また、賞与については、代表取締役が会社業績及び各取締役の貢献度を勘案のうえ、総額を算定し、定時株主総会で承認を得ることとしております。監査役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。監査役の賞与については、会社業績及び役割を勘案のうえ、総額を算定し、取締役の賞与と一括して定時株主総会で承認を得ることとしております。なお、当事業年度(平成26年3月期)に係る役員賞与はありません。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	990,826千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,455	184,669	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	99,000	123,750	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	114,742	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	105,324	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	77,292	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	75,720	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	32,200	73,577	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	43,815	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,400	32,157	安定的な取引関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	31,291	安定的な取引関係を維持継続するため
未来工業(株)	22,959	26,356	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)マルハニチロホールディングス	74,210	12,986	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)名古屋銀行	29,000	12,354	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ニチレイ	16,000	8,976	安定的な取引関係を維持継続するため
S H I N P O(株)	37,500	8,137	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ミツウロコ	15,000	7,395	安定的な取引関係を維持継続するため
第一生命保険(株)	48	6,072	安定的な取引関係を維持継続するため
サッポロホールディングス(株)	10,000	3,950	安定的な取引関係を維持継続するため
日清オイリオグループ(株)	6,000	2,022	安定的な取引関係を維持継続するため



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,434	177,870	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	99,000	120,285	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,620	116,586	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	104,520	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	63,732	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	85,800	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	32,200	76,056	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	39,215	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,000	34,711	安定的な取引関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	51,272	安定的な取引関係を維持継続するため
未来工業(株)	22,900	33,548	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)マルハニチロホールディングス	74,210	12,615	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)名古屋銀行	29,000	11,687	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ニチレイ	16,000	6,976	安定的な取引関係を維持継続するため
S H I N P O(株)	37,500	12,787	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ミツウロコ	15,000	9,030	安定的な取引関係を維持継続するため
第一生命保険(株)	4,800	7,200	安定的な取引関係を維持継続するため
サッポロホールディングス(株)	10,000	4,060	安定的な取引関係を維持継続するため
日清オイリオグループ(株)	6,000	2,016	安定的な取引関係を維持継続するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,300	25,300			
非上場株式以外の株式	95,284	132,276	2,380		48,424

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 泰行	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 實	有限責任 あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士 9名 その他 6名	

(注) 1 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員 7 期以内であるため、記載を省略しております。

2 その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、同法第423条第 1 項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,700		19,800	900
連結子会社				
計	20,700		19,800	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（決算早期化に関する助言・指導業務）について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,108,107	3,281,534
受取手形及び売掛金	104,552	147,489
有価証券	292,880	162,013
商品及び製品	58,189	113,441
原材料及び貯蔵品	194,078	225,551
繰延税金資産	197	99,242
その他	226,920	409,235
流動資産合計	3,984,925	4,438,508
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 10,208,401	1 12,963,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,478,823	11,029,703
建物及び構築物（純額）	1,729,578	1,934,220
機械装置及び運搬具	2,362,085	2,922,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,193,070	2,722,009
機械装置及び運搬具（純額）	169,014	200,162
工具、器具及び備品	859,020	1,067,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	766,609	999,976
工具、器具及び備品（純額）	92,411	67,339
リース資産	42,008	221,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,431	59,419
リース資産（純額）	20,576	161,958
土地	1 6,159,243	1 6,646,273
建設仮勘定	818	2,261
有形固定資産合計	8,171,642	9,012,215
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	1,019,536
その他	132,542	136,338
無形固定資産合計	132,542	1,155,874
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,119,457	1,178,386
長期貸付金	108,848	220,422
差入保証金	1,444,021	2,068,994
繰延税金資産	311	58,908
その他	287,201	231,879
貸倒引当金	11,925	10,529
投資その他の資産合計	2,947,915	3,748,063
固定資産合計	11,252,100	13,916,154
資産合計	15,237,026	18,354,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	586,394	655,746
短期借入金	480,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,028,897	1 741,024
未払金	655,463	1,142,977
未払法人税等	28,356	163,922
賞与引当金	82,045	134,345
店舗閉鎖損失引当金	2,603	34,616
関係会社整理損失引当金	-	33,830
その他	1 270,207	1 502,454
流動負債合計	3,133,968	4,568,917
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,149,068	1 1,854,034
長期未払金	110,470	77,350
退職給付引当金	5,945	-
退職給付に係る負債	-	288,358
資産除去債務	312,610	396,388
長期預り保証金	81,244	81,905
その他	38,481	134,924
固定負債合計	1,697,820	2,832,961
負債合計	4,831,788	7,401,878
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	626,735	1,097,296
自己株式	1,585	6,243
株主資本合計	10,334,462	10,800,366
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	63,961	70,388
為替換算調整勘定	5,999	73,028
その他の包括利益累計額合計	57,962	143,417
少数株主持分	12,812	9,001
純資産合計	10,405,237	10,952,784
負債純資産合計	15,237,026	18,354,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 22,599,013	1 19,521,303
売上原価	6,893,307	6,011,356
売上総利益	15,705,705	13,509,946
販売費及び一般管理費	2 15,049,346	2 12,980,641
営業利益	656,358	529,305
営業外収益		
受取利息	10,851	7,696
受取配当金	21,077	22,243
為替差益	-	21,239
受取保険金	24,362	15,150
雑収入	28,450	26,988
営業外収益合計	84,742	93,319
営業外費用		
支払利息	51,088	28,912
雑損失	17,625	17,827
営業外費用合計	68,714	46,739
経常利益	672,386	575,885
特別利益		
保険解約益	-	22,439
資産除去債務戻入益	-	11,499
有価証券償還益	-	33,360
営業権譲渡益	-	47,738
固定資産売却益	3 7,083	3 7,348
その他	1,498	-
特別利益合計	8,582	122,385
特別損失		
役員弔慰金	-	47,000
固定資産売却損	4 1,215	4 9,762
固定資産除却損	5 47,955	5 20,551
投資有価証券評価損	31,841	-
減損損失	6 59,492	6 37,191
関係会社整理損失引当金繰入額	-	33,830
その他	12,239	17,467
特別損失合計	152,745	165,802
税金等調整前当期純利益	528,223	532,468
法人税、住民税及び事業税	94,628	119,689
法人税等調整額	9,998	180,359
法人税等合計	84,629	60,670
少数株主損益調整前当期純利益	443,593	593,139
少数株主損失( )	3,484	2,276
当期純利益	447,078	595,415

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,593	593,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,671	6,426
為替換算調整勘定	30,352	82,323
その他の包括利益合計	1 247,024	1 88,750
包括利益	690,617	681,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,578	680,869
少数株主に係る包括利益	1,960	1,019



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	7,256,905	3,481,092	567,318	9,512,015
当期変動額					
当期純利益			447,078		447,078
欠損填補		3,851,113	3,851,113		-
自己株式の取得				2,371	2,371
自己株式の処分			190,363	568,104	377,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,851,113	4,107,828	565,732	822,447
当期末残高	6,303,521	3,405,791	626,735	1,585	10,334,462

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	152,710	34,827	187,537	-	9,324,477
当期変動額					
当期純利益					447,078
欠損填補					-
自己株式の取得					2,371
自己株式の処分					377,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216,671	28,828	245,499	12,812	258,312
当期変動額合計	216,671	28,828	245,499	12,812	1,080,759
当期末残高	63,961	5,999	57,962	12,812	10,405,237

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	626,735	1,585	10,334,462
当期変動額					
当期純利益			595,415		595,415
剰余金の配当			124,854		124,854
自己株式の取得				4,657	4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	470,560	4,657	465,903
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	6,243	10,800,366

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,961	5,999	57,962	12,812	10,405,237
当期変動額					
当期純利益					595,415
剰余金の配当					124,854
自己株式の取得					4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,426	79,027	85,454	3,811	81,643
当期変動額合計	6,426	79,027	85,454	3,811	547,546
当期末残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528,223	532,468
減価償却費	449,193	394,380
減損損失	59,492	37,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,621	1,396
賞与引当金の増減額(は減少)	53,081	11,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,445	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	614
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	73,403	2,603
受取利息及び受取配当金	31,932	29,940
支払利息	51,088	28,912
店舗閉鎖損失	18,172	-
固定資産除却損	47,955	20,551
有価証券償還益	-	33,360
資産除去債務戻入益	-	11,499
営業権譲渡益	-	47,738
為替差損益(は益)	-	18,372
投資有価証券評価損益(は益)	32,308	-
売上債権の増減額(は増加)	18,872	11,557
たな卸資産の増減額(は増加)	45,260	1,753
仕入債務の増減額(は減少)	41,758	78,304
未払金の増減額(は減少)	431,373	195,618
その他	214,143	219,044
小計	460,221	1,204,004
利息及び配当金の受取額	28,496	29,082
利息の支払額	52,065	27,905
法人税等の支払額	155,434	17,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,218	1,188,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	392,559	373,590
有形固定資産の売却による収入	44,846	13,845
投資有価証券の取得による支出	63,055	12,500
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	-	2 801,693
子会社株式の売却による収入	17,160	-
差入保証金の差入による支出	46,997	38,595
差入保証金の回収による収入	128,706	95,691
営業権の譲渡による収入	-	20,653
その他	5,666	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,231	824,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	680,000
長期借入れによる収入	400,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	737,250	2,802,907
配当金の支払額	-	124,854
リース債務の返済による支出	15,350	41,898
自己株式の取得による支出	2,371	4,657
自己株式の売却による収入	377,741	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,769</b>	<b>164,317</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,241	95,398
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>100,996</b>	<b>295,115</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,435	3,118,431
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,118,431	<sup>1</sup> 3,413,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

味の民芸フードサービス株式会社

株式会社ディー・ディー・エー

株式会社サガミサービス

株式会社サガミフード

上海盛賀美餐飲有限公司

HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.

SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.

BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.

NADEERA GLOBAL CO.,LTD.

\*株式会社サガミフードは2013年4月に株式会社エー・エス・サガミより社名を変更いたしました。

\*HONG KONG SAGAMI.,CO.LTD.は2014年3月にSAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.より社名を変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

(1) 「SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.」「BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.」「NADEERA GLOBAL CO.,LTD.」

については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 「味の民芸フードサービス株式会社」については、株式を取得したことにより当連結会計年度末より

連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、「上海盛賀美餐飲有限公司」「HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.」「SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.」「BANGKOK SAGAMI CO.,LTD」「NADEERA GLOBAL CO.,LTD.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与と支給に備えるため賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却をおこなうこととしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社味の民芸フードサービス株式会社、株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、前連結会計年度末において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に係る負債」として表示しております。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	100,000千円	
建物及び構築物	54,063千円	61,115千円
土地	775,773千円	775,773千円
投資有価証券	499,853千円	
計	1,429,690千円	836,889千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	347,584千円	374,556千円
流動負債その他	18,100千円	18,900千円
長期借入金	594,316千円	566,544千円
計	960,000千円	960,000千円



(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

売上高のうちにどんどん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が289,310千円含まれております。

(当連結会計年度)

売上高のうちにどんどん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が218,126千円含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	328,844千円	283,286千円
給料及び賞与	7,595,183千円	6,557,747千円
賞与引当金繰入額	78,415千円	87,688千円
退職給付費用	101,386千円	90,231千円
減価償却費	400,911千円	366,603千円
賃借料	2,284,265千円	1,858,526千円
水道光熱費	1,404,696千円	1,257,230千円
店舗閉鎖損失	21,486千円	8,841千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,862千円	6,568千円
機械装置及び運搬具	396千円	604千円
工具、器具及び備品	2,321千円	175千円
土地	503千円	
計	7,083千円	7,348千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,215千円	9,762千円
計	1,215千円	9,762千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	38,730千円	19,687千円
機械装置及び運搬具	1,704千円	544千円
工具、器具及び備品	544千円	319千円
長期前払費用	6,783千円	
ソフトウェア	192千円	
計	47,955千円	20,551千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.50%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「サガミ」「どんどん庵」他
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他
場所	「サガミ」静岡榛原店、「どんどん庵」星見ヶ丘店他

減損損失の内訳は、建物及び構築物 33,731千円、機械装置及び運搬具 13,239千円、工具、器具及び備品 505千円、その他 12,015千円、合計 59,492千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しており、正味売却価格は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価格を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「どんどん庵」「サガミ村」他
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他
場所	「どんどん庵」中川助光店、「サガミ村」パロー大津店 他

減損損失の内訳は、建物及び構築物22,585千円、機械装置及び運搬具12,731千円、工具、器具及び備品237千円、その他1,636千円、合計37,191千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186,495千円	8,518千円
組替調整額	31,841千円	26,371千円
税効果調整前	218,336千円	17,852千円
税効果額	1,664千円	11,425千円
その他有価証券評価差額金	216,671千円	6,426千円
為替勘定調整勘定：		
当期発生額	28,284千円	82,323千円
組替調整額	2,068千円	
税効果調整前	30,352千円	82,323千円
税効果額		
為替換算調整勘定	30,352千円	82,323千円
その他の包括利益合計	247,024千円	88,750千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,418	3,502	593,000	1,920

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,502株

自己株式の売却による減少

593,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,854	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,920	5,410		7,330

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,854	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,108,107千円	3,281,534千円
有価証券勘定	140,323千円	162,013千円
計	3,248,431千円	3,443,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 定期積金	130,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	3,118,431千円	3,413,547千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

株式の取得により新たに味の民芸フードサービス株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	654,171千円
固定資産	1,527,092千円
のれん	1,019,536千円
流動負債	652,157千円
固定負債	1,343,566千円
株式の取得価額	1,205,076千円
現金及び現金同等物	403,382千円
差引：取得による支出	801,693千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における会計管理用コンピュータ及び店舗におけるPOSレジ設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,256,660	938,157	129,673	188,829
機械装置及び運搬具	17,514	17,514		
工具、器具及び備品	353,512	253,301	98,037	2,173
無形固定資産	45,927	44,727		1,200
合計	1,673,614	1,253,700	227,710	192,203

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,251,860	978,706	129,673	143,480
無形固定資産	45,927	45,484		443
合計	1,297,787	1,024,190	129,673	143,923

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	66,776	63,002
1年超	199,289	136,964
合計	266,066	199,966
リース資産減損勘定残高	73,863	56,043

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	75,664	64,535
リース資産減損勘定の 取崩額	41,539	17,244
減価償却費相当額	34,125	47,291

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	458,269	425,817
1年超	3,064,243	2,378,427
合計	3,522,512	2,804,244



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,108,107	3,108,107	
(2) 受取手形及び売掛金	104,552	104,552	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,363,721	1,363,721	
(4) 差入保証金	1,444,021	1,416,729	27,292
資産計	6,020,403	5,993,110	27,292
(1) 支払手形及び買掛金	586,394	586,394	
(2) 短期借入金	480,000	480,000	
(3) 未払金	655,463	655,463	
(4) 長期借入金	2,177,965	2,216,203	38,238
負債計	3,899,823	3,938,061	38,238

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,281,534	3,281,534	
(2) 受取手形及び売掛金	147,489	147,489	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,289,578	1,289,578	
(4) 差入保証金	2,068,994	2,032,418	36,576
資産計	6,787,597	6,751,021	36,576
(1) 支払手形及び買掛金	655,746	655,746	
(2) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	
(3) 未払金	1,142,977	1,142,977	
(4) 長期借入金	2,595,058	2,559,636	35,421
負債計	5,553,782	5,518,361	35,421

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	48,615	50,820

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,108,107			
受取手形及び売掛金	104,552			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	160,000			
差入保証金	150,080	694,030	553,989	45,921
合計	3,522,740	694,030	553,989	45,921

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,281,534			
受取手形及び売掛金	147,489			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)			25,000	
差入保証金	379,171	1,249,641	393,761	46,421
合計	3,808,195	1,249,641	418,761	46,421

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	480,000			
長期借入金	1,028,897	1,132,328	16,740	
合計	1,508,897	1,132,328	16,740	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,160,000			
長期借入金	741,024	1,854,034		
合計	1,901,024	1,854,034		

(注) 連結決算日後、1年超5年以内における返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	549,471	399,206	150,264
債券			
社債	158,118	131,652	26,466
その他			
小計	707,589	530,858	176,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	496,402	607,380	110,977
債券			
社債	19,872	20,000	127
その他	139,856	139,856	
小計	656,132	767,236	111,104
計	1,363,721	1,298,095	65,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,800千円)、投資事業組合等(3,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	578,501	390,681	187,819
債券			
社債	25,320	25,000	320
その他			
小計	603,821	415,681	188,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	523,744	628,405	104,660
債券			
社債			
その他	162,013	162,013	
小計	685,757	790,418	104,660
計	1,289,578	1,206,099	83,479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,157千円)、投資事業組合等(4,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち株式について、前連結会計年度において31,841千円の減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 平成25年3月31日

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	604,000	460,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 平成26年3月31日

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付債務及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	5,945千円
ロ.退職給付引当金	5,945千円

3 退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	2,251千円
ロ.確定拠出金の拠出額	102,003千円
ハ.退職給付費用	104,254千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,945千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	281,798千円
退職給付費用	847千円
退職給付の支払額	232千円
退職給付に係る負債の期末残高	288,358千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	288,358千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,358千円
退職給付に係る負債	288,358千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,358千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 847千円

3 確定拠出制度等

当社の確定拠出制度への要拠出額は57,523千円であり、前払退職金の要支給額は8,051千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,931千円	48,025千円
未払事業税	2,275千円	3,675千円
借地権償却費	15,910千円	41,197千円
減価償却	45,162千円	62,957千円
投資有価証券減損	154,388千円	143,338千円
関係会社株式減損	70,600千円	70,660千円
転貸店舗家賃差額	18,438千円	15,388千円
株主優待券等未回収額	3,424千円	5,401千円
貸倒引当金繰入	4,209千円	2,985千円
社会保険料会社負担分	20,234千円	7,478千円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	908千円	
退職給付に係る負債		103,578千円
役員退職慰労金	3,819千円	1,278千円
減損損失	772,884千円	835,256千円
繰越欠損金	1,108,157千円	1,418,441千円
資産除去債務に対応する除去費用	110,351千円	133,536千円
その他	33,241千円	79,854千円
繰延税金資産小計	2,394,940千円	2,973,054千円
評価性引当金	2,394,431千円	2,791,329千円
繰延税金資産合計	508千円	181,725千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	10,390千円	14,174千円
連結子会社土地評価差額		16,979千円
その他	7,973千円	20,709千円
繰延税金負債合計	18,363千円	51,863千円
繰延税金資産の純額	17,854千円	129,861千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	14.1%	9.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	3.6%	2.4%
住民税均等割等	17.5%	15.7%
評価性引当額	53.7%	72.6%
その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	11.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月

1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,194千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,194千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 味の民芸フードサービス株式会社  
事業の内容 手延べうどん「味の民芸」、その他飲食専門店のチェーン経営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、創業以来「食文化を通じて地域社会に奉仕すること」「企業を通じてお客様に奉仕すること」「食と職の楽しさを創造する企業」をモットーに「No.1 Noodle Restaurant Company」の実現に向け、中部圏を中心にうどん・そばを提供する「和食処サガミ」等を展開しております。

一方で味の民芸フードサービス株式会社は、お客様の視点をテーマに「みんなのゆたかさと笑顔のために」をモットーに、関東圏を中心にうどん・そばを提供する「味の民芸」「水山」等を展開しております。

この株式の取得により、お互いの不足していた商圏を確保し、更には両社が長年にわたって蓄積してきた外食事業に関する経験およびノウハウを結集・融合することで、店舗営業、物流機能、購買機能、製造機能、店舗開発機能等の相乗効果が期待でき、高い競争力が実現できると考えております。

(3) 企業結合日

平成26年1月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として味の民芸フードサービス株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,200,576千円
アドバイザー費用	4,500千円
取得原価	1,205,076千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,019,536千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	654,171千円
固定資産	1,527,092千円
資産合計	2,181,264千円
流動負債	652,157千円
固定負債	1,343,566千円
負債合計	1,995,724千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,410,329千円
営業損失( )	365,568千円
経常損失( )	344,311千円
税金等調整前当期純損失( )	396,482千円
当期純損失( )	411,484千円
1株当たり当期純損失( )	16円48銭

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、その償却額を含めて影響額を算定しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間または建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.137%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	340,152千円	312,610千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額		66,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,526千円	15,776千円
時の経過による調整額	5,403千円	3,787千円
資産除去債務の履行による減少額	38,472千円	
見積もりの変更による増減額		1,836千円
期末残高	312,610千円	396,388千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,481千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,330千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	680,616	676,559
	期中増減額	4,056	42,341
	期末残高	676,559	718,900
期末時価		724,427	736,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（4,056千円）であり、当連結会計年度の増加額は新規連結子会社の取得に伴うもの（45,349千円）であり、減少額は減価償却費（3,008千円）であります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	416円18銭	438円36銭
1株当たり当期純利益金額	18円27銭	23円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,078	595,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,078	595,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,471	24,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	1,160,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028,897	741,024	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	19,731	54,736		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149,068	1,854,034	0.69	平成27年4月15日 から 平成30年12月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,739	124,205		平成27年4月8日 から 平成31年2月8日
合計	2,699,435	3,933,999		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	607,052	491,568	462,208	293,206
リース債務	37,845	39,502	39,250	7,605

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,678,491	9,851,029	14,737,690	19,521,303
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,414	377,539	528,275	532,468
四半期(当期)純利益金額 (千円)	26,301	317,794	436,806	595,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.05	12.73	17.49	23.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.05	11.67	4.77	6.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,701,526	2,250,856
売掛金	116,106	121,018
有価証券	292,880	162,013
商品及び製品	50,085	51,354
原材料及び貯蔵品	172,075	175,566
繰延税金資産	-	99,013
前払費用	164,785	171,310
その他	45,412	358,467
流動資産合計	3,542,872	3,389,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,767,770	1 7,697,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,316,583	6,260,349
建物（純額）	1,451,186	1,437,618
構築物	2,000,553	1,973,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,824,364	1,828,817
構築物（純額）	176,188	144,961
機械及び装置	2,313,410	2,328,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,184,558	2,166,228
機械及び装置（純額）	128,851	162,738
車両運搬具	5,050	5,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,005	5,030
車両運搬具（純額）	44	19
工具、器具及び備品	782,188	753,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	748,697	714,106
工具、器具及び備品（純額）	33,490	39,417
リース資産	50,588	229,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,722	66,283
リース資産（純額）	23,865	163,674
土地	1 5,981,741	1 5,992,676
建設仮勘定	-	1,239
有形固定資産合計	7,795,369	7,942,346
無形固定資産		
借地権	66,272	65,652
ソフトウェア	33,050	39,520
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	1,765	1,493
リース資産	18,912	8,319
無形固定資産合計	131,304	126,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,119,457	1,177,029
関係会社株式	365,340	1,735,456
出資金	12,460	12,409
長期貸付金	75,716	64,246
関係会社長期貸付金	-	970,000
長期前払費用	106,253	83,362
繰延税金資産	-	58,536
差入保証金	1,327,695	1,283,398
役員に対する保険積立金	98,500	55,270
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	8,450	10,529
投資損失引当金	-	77,373
投資その他の資産合計	3,105,473	5,360,306
固定資産合計	11,032,147	13,428,941
資産合計	14,575,019	16,818,541
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	531,200	453,819
短期借入金	100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 968,897	1 681,024
リース債務	21,533	56,537
未払金	539,867	1,028,781
未払費用	142,205	111,406
未払法人税等	24,419	137,712
未払消費税等	39,747	129,321
預り金	1 72,424	1 94,307
前受収益	7,220	7,771
賞与引当金	77,580	73,573
その他	18,642	-
流動負債合計	2,543,736	3,574,255
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,084,068	1 1,854,034
リース債務	23,390	124,205
繰延税金負債	14,197	-
長期未払金	110,470	77,350
資産除去債務	312,610	320,674
長期預り保証金	49,722	47,642
固定負債合計	1,594,458	2,423,907
負債合計	4,138,195	5,998,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	3,405,791	3,405,791
資本剰余金合計	3,405,791	3,405,791
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	286,202	667,987
繰越利益剰余金	286,202	667,987
利益剰余金合計	665,135	1,046,921
自己株式	1,585	6,243
株主資本合計	10,372,862	10,749,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,961	70,388
評価・換算差額等合計	63,961	70,388
純資産合計	10,436,824	10,820,379
負債純資産合計	14,575,019	16,818,541

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	17,966,280	16,058,004
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	155,104	208,706
当期製品仕入高	4,528,677	4,043,922
当期商品仕入高	283,397	248,322
当期製品製造原価	775,427	693,804
合計	5,742,606	5,194,756
他勘定振替高	<sup>1</sup> 258,565	<sup>1</sup> 223,424
商品及び製品期末たな卸高	208,706	201,982
売上原価合計	5,275,334	4,769,349
売上総利益	12,690,945	11,288,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	268,885	241,052
役員報酬	84,322	68,985
給料及び賞与	6,236,618	5,105,793
賞与引当金繰入額	68,915	64,334
福利厚生費	588,892	386,063
退職給付費用	88,363	63,229
求人教育費	75,975	92,319
減価償却費	254,366	261,482
賃借料	1,701,092	1,418,006
水道光熱費	1,120,172	1,035,185
消耗品費	426,968	395,522
衛生費	95,246	88,174
租税公課	117,978	109,175
店舗閉鎖損失	28,673	2,309
その他	973,891	1,442,854
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,073,017	<sup>1</sup> 10,774,489
営業利益	617,928	514,165
営業外収益		
受取利息	3,394	3,442
有価証券利息	3,738	1,033
受取配当金	21,076	22,242
為替差益	-	21,239
受取保険金	22,588	14,564
雑収入	17,040	15,036
営業外収益合計	67,837	77,559
営業外費用		
支払利息	44,966	25,325
雑損失	16,304	12,463
営業外費用合計	61,270	37,788
経常利益	624,495	553,937
特別利益		
保険解約益	-	22,439
資産除去債務戻入益	-	11,499
有価証券償還益	-	33,360
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,901	<sup>2</sup> 7,348
その他	1,180	-
特別利益合計	6,081	74,647
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	77,373
役員弔慰金	-	47,000

固定資産売却損	-	3	9,762	
固定資産除却損	4	13,182	4	17,887
投資有価証券評価損	31,841	-		
減損損失	25,099	31,226		
その他	12,239	17,467		
特別損失合計	82,362	200,716		
税引前当期純利益	548,213	427,867		
法人税、住民税及び事業税	84,783	104,945		
法人税等調整額	7,495	183,717		
法人税等合計	77,287	78,772		
当期純利益	470,926	506,640		

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		451,394	58.2	396,906	57.2
労務費	1	130,309	16.8	115,891	16.7
経費	2	193,723	25.0	181,007	26.1
当期総製造費用		775,427	100.0	693,804	100.0
当期製品製造原価		775,427		693,804	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料及び賞与 109,781千円 賞与引当金繰入額 1,857千円	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料及び賞与 98,438千円 賞与引当金繰入額 1,863千円
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 42,601千円 水道光熱費 64,324千円 消耗品費 23,131千円		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 30,769千円 水道光熱費 61,052千円 消耗品費 19,014千円
2	原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。 なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,303,521	7,255,780	1,124	7,256,905	378,933	14,859	1,176,500
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						14,859	
別途積立金の取崩							1,176,500
当期純利益							
資本準備金の取崩		3,849,988	3,849,988	-			
欠損填補			3,851,113	3,851,113			
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	3,849,988	1,124	3,851,113	-	14,859	1,176,500
当期末残高	6,303,521	3,405,791	-	3,405,791	378,933	-	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,036,833	3,466,540	567,318	9,526,566	152,710	152,710	9,373,856
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	14,859	-		-			-
別途積立金の取崩	1,176,500	-		-			-
当期純利益	470,926	470,926		470,926			470,926
資本準備金の取崩							-
欠損填補	3,851,113	3,851,113		-			-
自己株式の取得			2,371	2,371			2,371
自己株式の処分	190,363	190,363	568,104	377,741			377,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					216,671	216,671	216,671
当期変動額合計	5,323,035	4,131,676	565,732	846,295	216,671	216,671	1,062,967
当期末残高	286,202	665,135	1,585	10,372,862	63,961	63,961	10,436,824



当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,303,521	3,405,791	-	3,405,791	378,933	-	-
当期変動額							
当期純利益							
剰余金の配当							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	6,303,521	3,405,791	-	3,405,791	378,933	-	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	286,202	665,135	1,585	10,372,862	63,961	63,961	10,436,824
当期変動額							
当期純利益	506,640	506,640		506,640			506,640
剰余金の配当	124,854	124,854		124,854			124,854
自己株式の取得			4,657	4,657			4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					6,426	6,426	6,426
当期変動額合計	381,785	381,785	4,657	377,128	6,426	6,426	383,555
当期末残高	667,987	1,046,921	6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法を採用しております。

ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

二) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

##### ハ) 投資損失引当金

投資先に対して、将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成の為に重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	100,000千円	
建物	54,063千円	61,115千円
土地	775,773千円	775,773千円
投資有価証券	499,853千円	
計	1,429,690千円	836,889千円
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	347,584千円	374,556千円
預り金	18,100千円	18,900千円
長期借入金	594,316千円	566,544千円
計	960,000千円	960,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費	258,565千円	223,424千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	3,862千円	4,964千円
構築物		1,604千円
機械及び装置	335千円	604千円
工具、器具及び備品	200千円	175千円
土地	503千円	
計	4,901千円	7,348千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物		9,762千円
計		9,762千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	10,968千円	15,781千円
構築物	637千円	1,554千円
機械及び装置	1,304千円	349千円
車両運搬具	2千円	
工具、器具及び備品	76千円	202千円
ソフトウェア	192千円	
計	13,182千円	17,887千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	365,340	1,735,456
関連会社株式		
計	365,340	1,735,456

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,247千円	25,993千円
未払事業税	1,830千円	2,796千円
借地権償却費	13,636千円	38,826千円
減価償却	30,828千円	47,948千円
投資有価証券減損	154,388千円	143,338千円
関係会社株式減損	70,600千円	70,660千円
株主優待券未回収額	3,424千円	5,401千円
転貸店舗家賃差額	18,438千円	15,388千円
貸倒引当金繰入	2,982千円	2,985千円
社会保険料会社負担分	19,383千円	3,809千円
投資損失引当金		27,335千円
役員退職慰労金	3,819千円	1,278千円
減損損失	735,560千円	611,171千円
繰越欠損金	906,806千円	804,871千円
資産除去債務に対応する除去費用	110,351千円	113,294千円
その他	31,046千円	52,256千円
繰延税金資産小計	2,132,346千円	1,967,357千円
評価性引当金	2,132,346千円	1,786,234千円
繰延税金資産合計		181,123千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	10,390千円	10,482千円
その他	4,351千円	13,090千円
繰延税金負債合計	14,741千円	23,573千円
繰延税金資産の純額	14,741千円	157,549千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	13.5%	11.2%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割等	15.5%	17.8%
評価性引当額	55.4%	85.4%
その他	1.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%	18.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,150千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,150千円増加しております。

（企業結合等関係）

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,767,770	240,705	310,508	7,697,968	6,260,349	183,622 (14,755)	1,437,618
構築物	2,000,553	10,893	37,668	1,973,778	1,828,817	25,976 (2,001)	144,961
機械及び装置	2,313,410	102,069	86,512	2,328,967	2,166,228	63,156 (12,731)	162,738
車両運搬具	5,050			5,050	5,030	25	19
工具、器具及び備品	782,188	28,364	57,028	753,523	714,106	20,634 (101)	39,417
リース資産	50,588	179,370		229,958	66,283	39,567	163,674
土地	5,981,741	10,935		5,992,676			5,992,676
建設仮勘定		354,200	352,960	1,239			1,239
有形固定資産計	18,901,301	926,538	844,677	18,983,163	11,040,816	332,982 (29,589)	7,942,346
無形固定資産							
借地権	176,263			176,263	110,611	620	65,652
ソフトウェア	75,201	21,504	2,220	94,485	54,964	15,034	39,520
電話加入権	29,666		291	29,375	18,072		11,302
施設利用権	36,337		202	36,134	34,641	192	1,493
リース資産	53,658			53,658	45,338	10,593	8,319
無形固定資産計	371,126	21,504	2,714	389,916	263,628	26,440	126,288
長期前払費用	226,047 [11,354]	11,162	44,249 [1,654]	192,960 [9,700]	109,597	17,038 (1,636)	83,362 [9,700]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(リース資産)	POSレジ入替 158店舗	171,335千円
(建物)	新規開店2店舗	19,587千円
	店舗改装	204,111千円
(機械装置)	新規開店2店舗	6,798千円
	店舗改装	84,554千円
(ソフトウェア)	システム追加オプション	19,404千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	店舗の売却他	51,046千円
	改装等による撤去他	200,812千円
(機械)	店舗の売却他	9,530千円
	改装等による撤去他	76,982千円

3 「当期償却額」の( )書は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 長期前払費用の[ ]内は内書で長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450	2,079			10,529
賞与引当金	77,580	73,573	77,580		73,573
投資損失引当金		77,373			77,373

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sagami.co.jp/">http://www.sagami.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書  | 事業年度<br>(第43期)                                  | 自 平成24年 1月21日<br>至 平成25年 3月31日   | 平成25年 6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第43期)                                  | 自 平成24年 1月21日<br>至 平成25年 3月31日   | 平成25年 6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書  | 第44期<br>第1四半期<br>第44期<br>第2四半期<br>第44期<br>第3四半期 | 自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年 6月30日<br>自 平成25年 7月 1日<br>至 平成25年 9月30日<br>自 平成25年10月 1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成25年 8月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成25年11月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成26年 2月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書           |   |  | 平成26年 3月12日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |   |  | 平成25年 6月28日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社サガミチェーン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安藤泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 實

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サガミチェーンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サガミチェーンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 BRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社サガミチェーン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤泰行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。